



## 2022年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月11日

上場会社名 株式会社東急レクリエーション 上場取引所 東  
 コード番号 9631 URL https://www.tokyu-rec.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菅野 信三  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 相澤 巧一 (TEL) 03-3462-8870  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年12月期第3四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	21,121	28.4	647	—	871	—	308	—
2021年12月期第3四半期	16,446	15.2	△501	—	△520	—	△331	—

(注) 包括利益 2022年12月期第3四半期 334百万円(—%) 2021年12月期第3四半期 △200百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	48.35	—
2021年12月期第3四半期	△51.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第3四半期	49,600	27,775	56.0
2021年12月期	44,787	27,536	61.5

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 27,775百万円 2021年12月期 27,536百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年12月期	—	15.00	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	27,628	23.5	816	—	1,073	—	420	65.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2022年12月期3Q	6,387,494株	2021年12月期	6,387,494株
2022年12月期3Q	4,164株	2021年12月期	4,072株
2022年12月期3Q	6,383,383株	2021年12月期3Q	6,383,549株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項については、【添付資料】3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化しているものの、ウィズコロナに向けた各種対策のもと経済活動の本格的な正常化が進み、景気は持ち直しの動きが見られました。しかしながら、ウクライナ情勢の緊迫化に起因した世界的な資源価格の高騰や食料危機、円安のさらなる進行による物価上昇など、先行きは極めて不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、経営ビジョン「エンターテイメント ライフをデザインする企業へ」の実現に向け、適切な感染対策を行いながら懸命な営業活動を継続してまいりました。第1四半期連結累計期間におきましては、まん延防止等重点措置の適用により対象地域の事業所において営業時間の短縮を余儀なくされましたが、3月下旬の解除後は順次通常営業に戻り、臨時休業や時短営業を行った前年同期に比べ、売上高は回復いたしました。

この結果、売上高は21,121百万円（前年同期比28.4%増）、営業利益は647百万円（前年同期は501百万円の営業損失）、経常利益は871百万円（前年同期は520百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は308百万円（前年同期は331百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① 映像事業

当第3四半期連結累計期間における映画興行界は、「トップガン マーヴェリック」が大ヒットを続けたことに加え、8月公開の「ONE PIECE FILM RED」が記録的な大ヒットとなりました。また、7月以降に公開した「キングダム2 遙かなる大地へ」「ミニオンズ フィーバー」「ジュラシック・ワールド/新たな支配者」などのヒット作品も生まれ、興行収入は前年同期を上回りました。

このような状況のなか、当社の映画館におきましては、第1四半期連結累計期間にまん延防止等重点措置の適用により一部の映画館にて飲食物の提供時間の短縮を実施いたしました。3月下旬の解除後は引き続き感染対策を行いながら、通常営業を行ってまいりました。また、3月に発生した福島県沖を震源とする地震の影響により、「109シネマズ富谷」（宮城県富谷市）において営業を一時休止しておりましたが、8月よりすべてのシアターにて営業を再開いたしました。

前年同期よりも営業上の制約が少なかったことや、行動制限の緩和に伴う外出機会が増加したことにより、売上高は12,579百万円（前年同期比48.6%増）、営業利益は692百万円（前年同期は407百万円の営業損失）となりました。

#### ② ライフ・デザイン事業

ボウリング事業、スポーツコート事業、コミュニティカフェ事業におきましては、適切な感染対策を行いながら営業を継続してまいりました。感染不安による外出自粛の影響は徐々に弱まってきており、緊急事態宣言が発令された前年同期に比べ売上高は回復いたしました。

フィットネス事業におきましては、新たに「エニタイムフィットネスあざみ野店」（神奈川県横浜市）を10月に開業いたしました。前年に開業した「エニタイムフィットネス代々木店」（東京都渋谷区）及び「エニタイムフィットネス中目黒店」（東京都目黒区）が順調に会員数を伸ばし、既存店においても会員数が回復基調となり、安定的に収益を確保いたしました。

ホテル事業におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による外出自粛の影響を受けた第1四半期連結累計期間から改善の兆しが見られ、観光需要喚起策「県民割」の利用や団体利用の回復により、緊急事態宣言が発令された前年同期に比べ稼働率が大きく改善いたしました。

この結果、売上高は1,913百万円（前年同期比38.6%増）、営業利益は65百万円（前年同期は268百万円の営業損失）となりました。

#### ③ 不動産事業

不動産事業におきましては、オフィス市況の変化の影響などにより厳しい事業環境が続くなか、オーナー並びにテナントときめ細やかなコミュニケーションを重ねることで協力関係を築き、物件の収益維持に努めてまいりました。

また、賃貸収入の確保に向けて、空室部分への後継テナント誘致に注力し入居率の維持に努めましたが、テナント解約の影響が続いたことに加え、前年同期に解約料の一過性収益を計上したことにより、売上高は5,160百万円（前年同期比3.2%減）、営業利益は882百万円（前年同期比24.0%減）となりました。

④ その他

ビル管理事業におきましては、商業ビルを中心にビルメンテナンス・安全管理におけるニーズに応えるとともに、クオリティの高い技術力とサービスの提供に努めてまいりました。

さらに、抗ウイルス・抗菌施工サービスの実施や工事の受注が売上に寄与し、売上高は1,467百万円（前年同期比15.7%増）、営業利益は144百万円（前年同期比10.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産、負債、純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4,813百万円増加し、49,600百万円となりました。これは主に有形固定資産が3,645百万円、流動資産その他（短期貸付金）が822百万円、受取手形及び売掛金が542百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ4,575百万円増加し、21,825百万円となりました。これは主に短期借入金3,075百万円、買掛金1,134百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ238百万円増加し、27,775百万円となりました。これは主に利益剰余金が212百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期通期の連結業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の業績が概ね計画通りに推移しており、2022年8月8日に公表いたしました数値に変更はありません。

また、当社及び東急株式会社（以下「東急」といいます。）は、それぞれ2022年9月14日付取締役会決議により、東急を株式交換完全親会社とし、当社を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を行うことを決定し、同日、両社の間で株式交換契約を締結いたしました。なお、本株式交換は2022年11月21日開催予定の臨時株主総会の承認を受けた上で、2023年1月1日を効力発生日として行う予定です。これにより、当社の普通株式は、2022年12月29日付で上場廃止となる予定です。詳細につきましては、2022年9月14日付で公表いたしました「東急株式会社による株式会社東急レクリエーションの完全子会社化に関する株式交換契約締結のお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	664,339	618,843
受取手形及び売掛金	1,755,258	2,297,262
商品	94,711	95,697
貯蔵品	43,468	52,024
その他	2,612,254	3,079,340
流動資産合計	5,170,032	6,143,167
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,690,523	8,989,503
土地	12,889,700	12,526,519
建設仮勘定	4,054,300	8,829,317
その他(純額)	1,425,277	1,359,576
有形固定資産合計	28,059,801	31,704,917
無形固定資産		
無形固定資産	858,115	840,833
投資その他の資産		
投資有価証券	2,022,445	2,322,263
差入保証金	7,599,605	7,572,600
繰延税金資産	28,145	33,977
その他	1,055,546	989,340
貸倒引当金	△6,690	△6,380
投資その他の資産合計	10,699,053	10,911,802
固定資産合計	39,616,971	43,457,552
資産合計	44,787,003	49,600,720

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,048,581	3,183,002
短期借入金	1,824,639	4,900,000
1年内返済予定の長期借入金	4,282	4,350
未払法人税等	94,074	375,030
引当金	50,000	182,444
その他	2,756,091	2,903,324
流動負債合計	6,777,670	11,548,151
固定負債		
長期借入金	31,797	28,526
繰延税金負債	502,686	401,314
再評価に係る繰延税金負債	688,734	688,734
退職給付に係る負債	389,759	429,194
資産除去債務	1,976,404	1,993,652
受入保証金	5,297,451	5,292,181
その他	1,585,539	1,443,513
固定負債合計	10,472,374	10,277,117
負債合計	17,250,044	21,825,268
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,028,813	7,028,813
資本剰余金	7,878,110	7,878,110
利益剰余金	10,774,912	10,987,780
自己株式	△17,855	△18,328
株主資本合計	25,663,980	25,876,376
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	565,822	591,919
土地再評価差額金	1,307,155	1,307,155
その他の包括利益累計額合計	1,872,978	1,899,075
純資産合計	27,536,958	27,775,451
負債純資産合計	44,787,003	49,600,720

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上高	16,446,934	21,121,374
売上原価	15,826,338	19,333,182
売上総利益	620,595	1,788,191
販売費及び一般管理費	1,121,978	1,140,368
営業利益又は営業損失(△)	△501,383	647,822
営業外収益		
受取利息	7,245	6,443
受取配当金	6,126	9,366
補助金収入	106,153	456,615
その他	7,203	14,328
営業外収益合計	126,729	486,753
営業外費用		
支払利息	76,387	80,640
支払手数料	31,383	8,885
休止設備関連費用	21,854	59,710
株式交換関連費用	—	77,102
その他	16,568	36,620
営業外費用合計	146,193	262,959
経常利益又は経常損失(△)	△520,847	871,616
特別利益		
固定資産売却益	—	252
投資有価証券売却益	129,047	—
補助金収入	70,689	—
その他	15,482	—
特別利益合計	215,218	252
特別損失		
固定資産譲渡損	—	74,617
減損損失	16,246	92,137
災害による損失	24,385	178,119
臨時休業による損失	84,202	—
その他	186	16,212
特別損失合計	125,021	361,087
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△430,649	510,781
法人税等	△97,349	202,161
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△333,299	308,619
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,180	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△331,119	308,619

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△333,299	308,619
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	132,412	26,096
その他の包括利益合計	132,412	26,096
四半期包括利益	△200,887	334,715
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△198,706	334,715
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,180	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

なお、2018年3月30日に公表された「収益認識に関する会計基準」等については、前連結会計年度の期首から適用しております。

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響の考え方)

前連結会計年度の有価証券報告書における(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。

(株式交換契約の締結)

当社は、2022年9月14日付取締役会決議により、東急株式会社(以下「東急」といいます。)を株式交換完全親会社とし、当社を株式交換完全子会社とする株式交換(以下「本株式交換」といいます。)を行うことを決定し、同日、東急との間で株式交換契約(以下「本株式交換契約」といいます。)を締結いたしました。

本株式交換は、東急においては、会社法第796条第2項本文の規定に基づく簡易株式交換の手続により株主総会の決議による承認を受けずに、当社においては、2022年11月21日開催予定の臨時株主総会にて承認を受けた上で、2023年1月1日を効力発生日として行う予定です。

なお、本株式交換の効力発生日(2023年1月1日予定)に先立ち、当社の普通株式(以下「当社株式」といいます。)は、株式会社東京証券取引所スタンダード市場において、2022年12月29日に上場廃止(最終売買日は2022年12月28日)となる予定です。

本株式交換の概要は、以下のとおりであります。

## (1) 本株式交換の目的

当社は、本株式交換により当社が東急の完全子会社となることで実現される、グループシナジーの更なる創出、非上場となることで短期的な株式市場からの評価にとらわれない機動的な意思決定が可能となることによる経営の柔軟性向上、上場解消に伴う経費削減による経営効率の向上等の様々なメリットから、本株式交換が当社の企業価値の長期的な向上に加え、東急グループ全体の企業価値の向上にも資するものであるとの結論に至りました。

## (2) 本株式交換の日程

本株式交換契約締結の取締役会決議日(東急、当社)	2022年9月14日
本株式交換契約締結日(東急、当社)	2022年9月14日
臨時株主総会基準日(当社)	2022年10月5日
本株式交換契約承認臨時株主総会(当社)	2022年11月21日(予定)
最終売買日(当社)	2022年12月28日(予定)
上場廃止日(当社)	2022年12月29日(予定)
本株式交換の効力発生日	2023年1月1日(予定)

## (3) 本株式交換に係る割当ての内容

	東急 (株式交換完全親会社)	当社 (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る 割当比率	1	3.60
本株式交換により交付する 株式数	東急の普通株式：11,733,548株（予定）	

## (注1) 本株式交換に係る割当比率

東急は、当社株式1株に対して、東急の普通株式（以下「東急株式」といいます。）3.60株を割当交付いたします。ただし、基準時（以下に定義します。）において東急が所有する当社株式については、本株式交換による株式の割当ては行いません。なお、上記表に記載の本株式交換に係る割当比率（以下「本株式交換比率」といいます。）は、算定の根拠となる諸条件に重大な変更が生じた場合、東急及び当社が協議した上で、合意により変更されることがあります。

## (注2) 本株式交換により交付する東急株式数

東急は、本株式交換に際して、東急が当社の発行済株式の全部（ただし、東急が所有する当社株式を除きます。）を取得する時点の直前時（以下「基準時」といいます。）の当社の株主の皆様（ただし、下記の自己株式の消却が行われた後の株主をいうものとし、東急を除きます。）に対して、その所有する当社株式に代えて、本株式交換比率に基づいて算出した数の東急株式を割当交付する予定ですが、交付する東急株式は、東急が所有する自己株式11,733,548株を充当する予定であり、新株式の発行は行わない予定です。

なお、当社は、本株式交換の効力発生日に先立って、取締役会の決議により、基準時の直前の時点において保有している自己株式（本株式交換に際して会社法第785条第1項の規定に基づいて行使される株式買取請求に係る株式の買取りによって当社が取得する自己株式を含みます。）の全部を、基準時の直前の時点をもって消却する予定です。本株式交換により割当交付される東急株式の総数については、当社による自己株式の取得・消却等の理由により、今後修正される可能性があります。

## (注3) 単元未満株式の取扱い

本株式交換により、東急の単元未満株式（100株未満の株式）を所有することとなる当社の株主の皆様におかれましては、東急株式に関する以下の制度をご利用いただくことができます。なお、金融商品取引所市場においては単元未満株式を売却することはできません。

## (i) 単元未満株式の買増制度（1単元（100株）への買増し）

会社法第194条第1項及び東急の定款の規定に基づき、東急の単元未満株式を所有する株主の皆様が、東急に対し、自己の所有する単元未満株式とあわせて1単元（100株）となる数の東急株式を売り渡すことを請求し、これを買増しすることができる制度です。

## (ii) 単元未満株式の買取制度（1単元（100株）未満株式の売却）

会社法第192条第1項の規定に基づき、東急の単元未満株式を所有する株主の皆様が、東急に対し、自己の所有する単元未満株式の買取りを請求することができる制度です。

## (注4) 1株に満たない端数の処理

本株式交換に伴い、東急株式1株に満たない端数の割当交付を受けることとなる当社の株主の皆様に対しては、会社法第234条その他の関連法令の定めに従い、その端数の合計数（合計数に1株に満たない端数がある場合は、これを切り捨てるものとします。）に相当する数の東急株式を売却し、かかる売却代金をその端数に応じて交付いたします。

## (4) 本株式交換に係る割当ての内容の根拠及び理由

東急及び当社は、本株式交換比率その他本株式交換の公正性・妥当性を確保するため、それぞれ個別に、両社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼すること、また、両社から独立したリーガル・アドバイザーから法的助言を受けることといたしました。そして、東急は両社から独立した野村証券株式会社（以下「野村証券」といいます。）を、当社は両社から独立した大和証券株式会社（以下「大和証券」といいます。）を、それぞれのファイナンシャル・アドバイザー及び第三者算定機関として選定し、また、東急は両社から独立した弁護士法人 外立総合法律事務所（以下「外立総合法律事務所」といいます。）を、当社は両社から独立したTMI 総合法律事務所を、それぞれリーガル・アドバイザーとして選定いたしました。

両社は、それぞれ自らが選定した第三者算定機関による本株式交換に用いられる株式交換比率の算定結果や、リーガル・アドバイザーからの助言を参考に、かつ相手方に対して実施したデューディリジェンスの結果等を踏まえて慎重に検討し、それぞれの財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案した上で、両社の間で株式交換比率について複数回にわたり慎重に協議・交渉を重ねてまいりました。

さらに、当社においては、東急及び当社との間で利害関係を有しない独立した委員から構成される特別委員会から受領した答申書等を踏まえ、慎重に協議・検討いたしました。その結果、両社は、本株式交換比率は東急及び当社のそれぞれの株主の皆様利益に資するとの判断に至ったため、それぞれ2022年9月14日付取締役会決議により、本株式交換比率により本株式交換を行うことを決定いたしました。

なお、本株式交換比率は、算定の根拠となる諸条件に重大な変更が生じた場合、東急及び当社が協議した上で、合意により変更されることがあります。

## (5) 株式交換完全親会社となる会社の概要

株式交換完全親会社	
(1) 名称	東急株式会社
(2) 所在地	東京都渋谷区南平台町5番6号
(3) 代表者の役職・氏名	取締役社長 高橋 和夫
(4) 事業内容	不動産賃貸業、不動産販売業、その他事業
(5) 資本金	121,724百万円
(6) 決算期	3月31日

## (セグメント情報)

## I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	映像事業	ライフ・ デザイン事業	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,463,928	1,380,245	5,334,341	15,178,515	1,268,418	16,446,934	—	16,446,934
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	1,188	1,188	553,759	554,948	△554,948	—
計	8,463,928	1,380,245	5,335,530	15,179,704	1,822,178	17,001,882	△554,948	16,446,934
セグメント利益又は 損失(△)	△407,594	△268,527	1,159,963	483,840	131,265	615,106	△1,116,489	△501,383

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理事業であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,116,489千円には、セグメント間取引消去1,936千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,118,426千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理部門に係る費用であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	映像事業	ライフ・ デザイン事業	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	12,579,932	1,913,437	5,160,992	19,654,362	1,467,011	21,121,374	—	21,121,374
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	454	454	533,532	533,986	△533,986	—
計	12,579,932	1,913,437	5,161,446	19,654,816	2,000,544	21,655,360	△533,986	21,121,374
セグメント利益	692,306	65,826	882,100	1,640,233	144,377	1,784,610	△1,136,788	647,822

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理事業であります。
- 2 セグメント利益の調整額△1,136,788千円には、セグメント間取引消去5,452千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,142,241千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理部門に係る費用であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第3四半期連結会計期間において、「歌舞伎町一丁目地区開発計画」の投資額増加等により、前連結会計年度の末日に比べ、「不動産事業」のセグメント資産の金額が9,111,640千円増加しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「映像事業」及び「不動産事業」セグメントにおいて、稼働率の低下等により、当初想定しておりました収益が見込めなくなったため、減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において、「映像事業」59,187千円、「不動産事業」32,959千円であります。